

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 神鋼電機株式会社

【英訳名】 SHINKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 強

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	74,305	69,811	81,161	79,206	83,012
経常利益 (百万円)	1,450	2,061	4,445	4,592	3,239
当期純利益 (百万円)	2,487	1,152	2,481	3,056	5,093
純資産額 (百万円)	14,143	15,433	17,594	20,538	24,667
総資産額 (百万円)	94,754	90,265	93,140	94,092	96,554
1株当たり純資産額 (円)	96.81	105.66	120.48	140.62	168.91
1株当たり当期純利益 (円)	17.02	7.88	16.99	20.93	34.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	20.80	34.21
自己資本比率 (%)	14.9	17.1	18.9	21.8	25.5
自己資本利益率 (%)	19.3	7.8	15.0	16.0	22.5
株価収益率 (倍)	10.1	41.6	17.4	27.3	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,067	2,447	7,812	803	5,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,066	55	△3,793	△1,371	9,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,862	△7,376	△4,213	△1,983	△10,791
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,606	6,732	6,538	4,090	7,567
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	2,868 (—)	2,793 (—)	2,798 (—)	2,878 (—)	2,983 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 第83期は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均人数を(外数)で記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	66,071	60,745	67,848	65,367	66,055
経常利益	(百万円)	701	1,662	2,948	3,189	3,550
当期純利益	(百万円)	2,211	787	1,103	1,808	6,533
資本金	(百万円)	9,701	9,701	9,701	9,709	9,709
発行済株式総数	(株)	146,143,590	146,143,590	146,143,590	146,183,912	146,183,912
純資産額	(百万円)	15,048	16,016	16,799	18,424	24,154
総資産額	(百万円)	93,526	88,122	88,796	88,156	90,911
1株当たり純資産額	(円)	103.01	109.65	115.04	126.14	165.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	1.00	2.50	3.00	5.00	5.00
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	15.13	5.39	7.56	12.38	44.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	12.31	43.89
自己資本比率	(%)	16.1	18.2	18.9	20.9	26.6
自己資本利益率	(%)	15.9	5.1	6.7	10.3	30.7
株価収益率	(倍)	11.4	60.8	39.2	46.1	9.9
配当性向	(%)	6.6	46.4	39.7	40.4	11.2
従業員数	(名)	2,151	2,133	2,109	2,085	2,090

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和24年8月	株式会社神戸製鋼所の再建整備計画に基づき、同社より独立、鳥羽工場(現三重県鳥羽市)、山田工場(現三重県伊勢市)、東京工場(現東京都日野市)の3工場を継承し、電気機械器具、産業車両、産業機械器具等の製造販売会社として神鋼電機株式会社を設立
昭和27年3月	株式を東京証券取引所市場に上場
昭和36年3月	山田工場を伊勢工場に改称
昭和40年6月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設
昭和44年3月	三重県鳥羽市に新鳥羽工場を新設、鳥羽工場を閉鎖
昭和53年10月	東京工場を閉鎖、豊橋工場に移転・統合
平成2年4月	鳥羽工場を分離・独立させ、株式会社鳥羽神鋼電機を発足
平成9年6月	本社(本店)を東京都中央区より東京都江東区に移転
平成13年10月	子会社であった株式会社鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス株式会社及び鳥羽電装株式会社の3社を当社に吸収合併
平成14年10月	半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、アシスト シンコー株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成16年6月	本社(本店)を東京都江東区より東京都港区に移転
平成18年7月	アシスト シンコー株式会社の株式の一部売却により、持分法適用の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

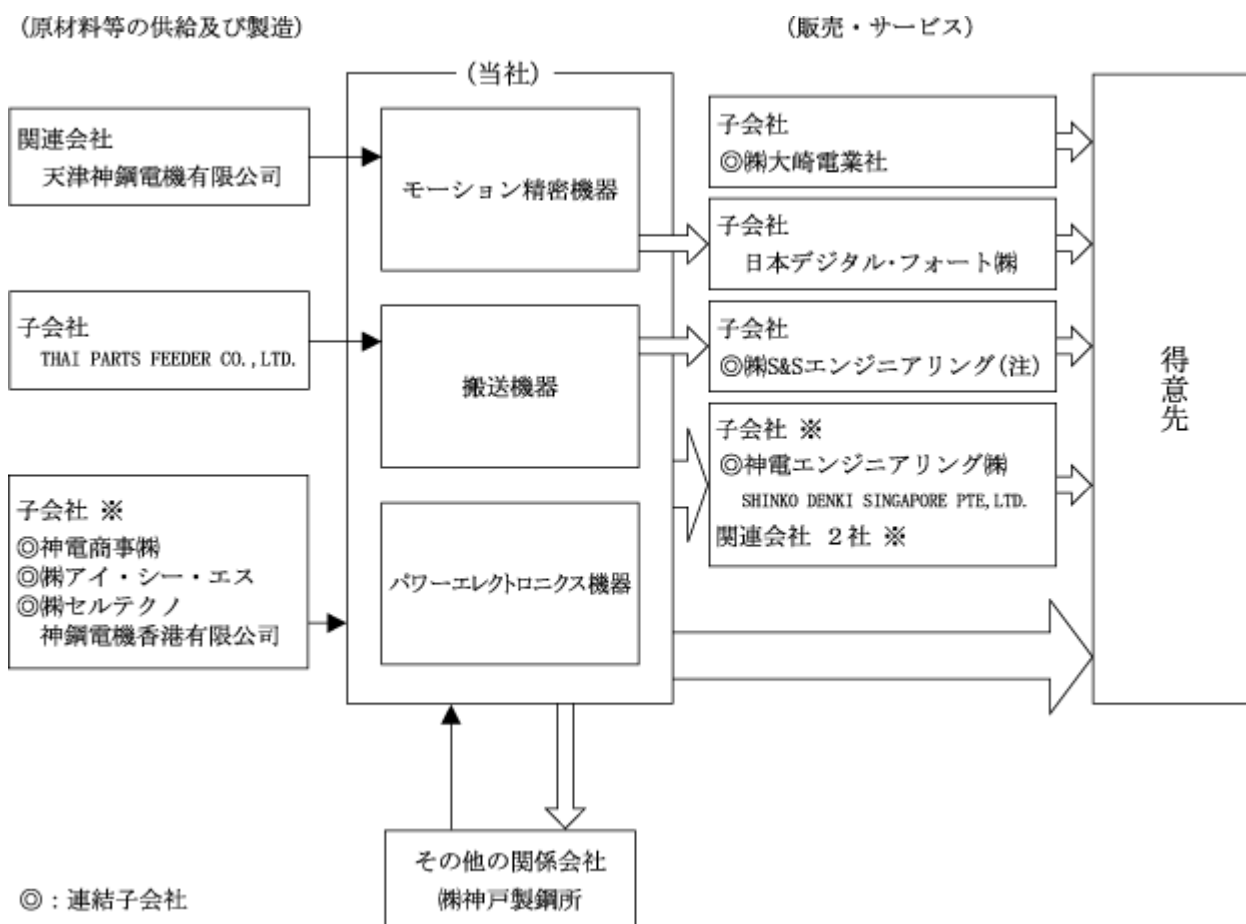
モーション精密機器……………当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング㈱が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社㈱大崎電業社が製造販売している。

搬送機器……………当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO., LTD. が製造している。

パワーエレクトロニクス機器……当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング㈱が製造販売している。

また、その他の関係会社である㈱神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用の関連会社であったアシスト シンコー㈱は、当連結会計年度中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。なお、みなし売却日を平成18年9月30日とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。

(注) 「第5経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、㈱S&Sエンジニアリングについては、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

※ 子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 神電商事㈱	三重県伊勢市	200	保険代理業、倉庫・運送業、鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業	100	—	当社製品の物流業務、印刷複写業務等を行っている。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任 1名、転籍 1名
神電エンジニアリング㈱ (注) 2	三重県伊勢市	100	電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス	100	—	当社製造の電機品の工事、サービス及び自動券売機の販売、サービスを行っている。 当社より資金援助を受けている。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任 2名、転籍 1名
㈱セルテクノ	三重県伊勢市	60	電気・電子機器類の設計、試験、労働者派遣業、経理・給与業務	100	—	当社製造の電気・電子機器類の設計、試験、労働者派遣業を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の転籍 1名
㈱アイ・シー・エス	三重県伊勢市	32	ソフトウェアの開発、OA機器の販売	100	—	当社製品のソフトウェアの開発を委託している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の転籍 1名
㈱大崎電業社	東京都大田区	48	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造、販売	100	—	—————
㈱S&Sエンジニアリング	神奈川県川崎市	200	病院内、オフィス内、工場・倉庫内搬送システムの販売、エンジニアリング	100	—	当社製品等を購入している。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の転籍 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注) 1	神戸市中央区	233, 313	鉄鋼、アルミ・銅、機械等の製造、販売	—	20.3	当社は製品の販売及び材料等の仕入を行っている。 役員の兼任 1名、転籍 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 神電エンジニアリング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	①売上高	11,769百万円
	②経常利益	133百万円
	③当期純利益	14百万円
	④純資産額	1,525百万円
	⑤総資産額	5,832百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モーション精密機器	1,392 (193)
搬送機器	738 (94)
パワーエレクトロニクス機器	853 (74)
合計	2,983 (361)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,090	43.6	21.9	5,882

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は神鋼電機労働組合(単一労組)と称し、昭和24年8月18日に結成され同日に労働協約を結んだ。

平成19年3月31日現在の組合員数は1,588名で、本部及び6支部を設置している。

また、連結子会社には神電エンジニアリング労働組合及びS&Sエンジニアリング労働組合がある。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内景気は、米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、全体としては回復基調で推移した。

このような景況の下で当社グループとしては、2008年度の連結売上高1,000億円を目標に、利益を伴った成長と財務体質の強化を基本方針とした新中期経営計画「ADVANCE 1000」を本年度よりスタートし、「M&Aの積極的展開」、「輸出の拡大」と「既存製品の強化と新商品創出」による受注・売上の拡大、「コストダウンと生産性向上」、「技術・開発戦略の強化」、「企業基盤の強化」を経営重要課題に掲げ、施策を展開してきた。

その結果、受注高は854億39百万円（前連結会計年度比10.0%増）、売上高は830億12百万円（同4.8%増）となった。損益面については、経常利益は、アシスト シンコー(株)の株式譲渡による持分法利益の減少により32億39百万円（同29.5%減）となったが、持分法による投資利益を除いた場合は前連結会計年度比4百万円増である。当期純利益は、アシスト シンコー(株)の株式売却益等により50億93百万円（同66.6%増）と増益になった。また、財務面については、外部負債残高は前連結会計年度比100億60百万円削減して298億77百万円となった。

業績を事業区分別にみると次のとおりである。

[モーション精密機器事業]

クラッチ・サーボは、繊維モータが好調で、受注・売上ともに増加した。プリンタは、海外向け業務用プリンタが海外ユーザーの不振によりOEM供給量が減少し、また国内でのシールプリント消耗品の減少等もあり受注・売上ともに大幅に減少した。情報システム関連機器は、券売機の低迷により受注・売上とも前連結会計年度を下回った。航空宇宙関連機器は、新型機の切替期にあるため受注は減少したものの、新型機の開発案件等があり売上は増加した。車両制御機器は、鉄道用・建設機械用電装品が好調で、受注・売上ともに増加した。

この結果、事業全体の受注高は342億72百万円（前連結会計年度比10.5%減）、売上高は365億28百万円（同5.3%減）となった。また、損益面については前連結会計年度に比べ7億10百万円の減益となり、営業利益は12億33百万円となった。

[搬送機器事業]

半導体・液晶機器は、半導体製造装置用のロボットが好調で、また液晶機器についても第8世代に対応した世界初の空気浮上式液晶基板搬送装置の初受注に成功し、受注・売上ともに大幅に増加した。振動機・パーツフィードは、海外向けの振動機が好調で、受注・売上ともに増加した。大型搬送システムは、受注は既納入品の更新により空港用地上支援車両が好調で、また売上は一般産業用大型特殊車両が好調で、受注・売上ともに増加した。病院搬送システムは、シーメンス(株)からの事業譲受により、受注・売上ともに増加した。

この結果、事業全体の受注高は266億94百万円（前連結会計年度比33.9%増）、売上高は251億44百万円（同22.4%増）と大幅に増加した。また、損益面については、前連結会計年度に比べ5億8百万円の増益となり、営業利益は22億75百万円となった。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

自動車用試験装置は、顧客の計画延期等もあり、受注・売上ともに減少した。産業電機は、真空溶解炉や冷凍機用モータ等が好調で、受注・売上ともに増加した。社会システム（官公庁向け電気設備）は、公共投資の抑制、市場競争激化の状況のなかで、大口案件の受注があり受注は増加したものの、売上は減少した。

この結果、事業全体の受注高は244億72百万円（前連結会計年度比25.7%増）、売上高は213億39百万円（同6.2%増）となった。また、損益面については、前連結会計年度に比べ1億93百万円改善し、営業損失は2百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、財務活動により減少したものの、営業活動及び投資活動により増加したため、前連結会計年度末に比べ34億77百万円増加し、当連結会計年度末には75億67百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益を32億39百万円計上したこと等により50億34百万円となった。また、前連結会計年度との比較においては、仕入債務の増加額が前連結会計年度のそれを上回ったこと等により42億30百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、アシスト シンコー(株)等の株式を譲渡したことに伴う投資有価証券の売却による収入が117億14百万円あったこと等により92億33百万円となった。また、前連結会計年度との比較においても、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により106億4百万円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により△107億91百万円となった。また、前連結会計年度との比較においては、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入が減少したこと等により88億8百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	37,528	△7.1
搬送機器	26,485	+31.7
パワーエレクトロニクス機器	22,099	+6.4
合計	86,113	+6.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格によっている。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	34,272	△10.5	11,967	△15.9
搬送機器	26,694	+33.9	8,198	+57.6
パワーエレクトロニクス機器	24,472	+25.7	11,050	+39.6
合計	85,439	+10.0	31,216	+14.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	36,528	△5.3
搬送機器	25,144	+22.4
パワーエレクトロニクス機器	21,339	+6.2
合計	83,012	+4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境については、国内では民間設備投資や個人消費の増加が予想されるものの、原油価格の動向や米国経済の減速懸念など楽観できない状況が続くものと思われる。

このような情勢の中で当社グループは、安定収益体質の確立に向けて、平成20年度の連結売上高1,000億円を目標とした新中期経営計画『ADVANCE 1000』をスタートした。

本計画では、全てのステークホルダーの皆様、『一人前の企業グループ』として認めていただくため、利益を伴った成長による財務体質の強化と安定配当を基本方針として、次の重要課題に取り組んでいる。

- (1) 受注・売上規模の拡大に向けて、当社グループにない経営資源の獲得に向けM&Aに積極的に取り組んでいく。平成18年10月にはシーメンス(株)の搬送システム事業を譲り受け、搬送システム事業の強化拡大を行ったが、引続きシナジー効果が期待できるパートナーを探索していく。また、平成18年4月に海外営業本部を設立し、海外顧客への販売推進及び代理店網の拡大に努めてきた。さらに、輸出拡大のための活動を継続していくとともに、技術・製造に関する業務提携先の探索にも注力していく。
- (2) コスト競争力強化に向けては、海外調達の拡大とともに国内、中国、タイにおける当社グループ企業の生産拠点の最適な生産体制を追求していく。また、コスト低減を目的とした部品共通化、標準化、ユニット化等の地道な設計段階での改善に継続して取り組んでいく。さらに、社内製作した品質管理システムや製造工程での品揃え管理における業務システムを海外生産拠点にも展開し、品質安定化と生産効率向上に取り組んでいく。
- (3) 技術開発の強化に向けては、注力技術分野への積極的な人材投入や、外部機関を活用した先端技術の獲得及び開発パートナーの確保に努めていく。また、知的財産管理強化のため、専門コンサルタントの活用や特許スタッフの増強により、戦略的な特許出願の推進及び基本特許取得件数の増進を図るとともに、他社特許の定期的な監視の強化に努めていく。
- (4) 企業基盤の強化に向けては、内部統制システムの構築とともにJ-SOX対応の業務システム構築や、ISMS(情報セキュリティ)の取得に取り組んでいく。また、次世代への技能伝承及びプロフェッショナル人材の育成のため、高度技能専門職による若手社員の教育プログラムの構築や中途採用拡大を継続していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の変動リスク

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している(各事業における主要製品については、「第5経理の状況 (セグメント情報)」参照)。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性がある。その要因の主たるものは以下のとおりである。

① 公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっている。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② 経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けている。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っている。従って、当社が顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

④ 競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合している。当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑤ 原材料価格の上昇

国内外の景気回復に伴い、石油、素材の値上がりが続いており、当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費の上昇が懸念されている。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めているが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑥ 製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っているが、万一、リコールや製造物責任に関わる製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑦ 海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めている。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがあるが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券等の資産につき時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 金利の変動のリスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進しているが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定している。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれている。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っている。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測される東海地区に集中している。従って、地震、火災、とともに風水害に備えて建屋の点検や補強等により損害を最小限にするための整備を行っている。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成18年6月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。

その概要は以下のとおりである。

- ① 株式を譲渡する会社の名称 アシスト シンコー株式会社
- ② 譲渡する相手会社の名称 アシスト ジャパン株式会社
- ③ 譲渡株数 4,366株
- ④ 譲渡金額 11,700百万円
- ⑤ 譲渡前及び譲渡後の所有株式数及び所有割合
 - (i) 譲渡前 所有株式数 4,851株、所有割合 49.0%
 - (ii) 譲渡後 所有株式数 485株、所有割合 4.9%
- ⑥ 日程

譲渡契約締結日 平成18年6月22日

株式譲渡日 平成18年7月14日
- ⑦ 継続保有する株式の取扱い

株式譲渡日から1年経過した以降、当社あるいはアシスト ジャパン株式会社が売買の申入れをした場合は、今回譲渡と同一条件で譲渡することとしている。

(2) 技術提携契約

(提出会社)

当社が外国会社と締結している技術導入契約及び技術供与契約は次のとおりである。

(イ) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
HONEYWELL INTELLECTUAL PROPERTIES INC.	米国	航空機用電圧調整機、発電機等	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和30年10月至平成23年12月
ABB AUTOMATION PRODUCTS GMBH.	ドイツ	電源転流コンバーター	技術情報の提供	自昭和57年7月至平成19年12月
ABB SWITZERLAND LTD.	スイス	直流機	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和55年9月至平成19年12月
BINDER + CO AG.	オーストリア	ビンダー式振動コンベヤー及び振動篩器	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和41年6月至平成19年5月
ALTRA INDUSTRIAL MOTION INC. (WARNER ELECTRIC DIVISION)	米国	電磁クラッチ・ブレーキ	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和59年1月至平成19年12月
HAMILTON SUNDSTRAND CORPORATION	米国	航空機用アーマメント・コントロール・システム	技術情報の提供	自昭和53年9月至平成20年12月
		航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム	技術情報の提供	自昭和61年5月至平成23年9月
		航空機用アビオニクスクーリングモニターユニット	技術情報の提供	自昭和61年5月至平成28年9月
		航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム用オペレーション フライトプログラム	技術情報の提供	自昭和62年1月至平成23年9月
		航空機用ロータ・ブレイド・ディアイシング・システム	技術情報の提供	自昭和63年12月至平成20年12月
TYCO ELECTRONICS CORPORATION	米国	航空機用パワーディストリビューション・ボックス	技術情報の提供	自昭和45年6月至永久
		航空機用コンタクター (BH349 & BHR349)	技術情報の提供	自昭和53年11月至永久
		航空機用リレー	技術情報の提供	自昭和55年3月至永久
		航空機用コンタクター	技術情報の提供	自昭和61年1月至永久

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
GOODRICH CONTROL SYSTEMS LTD.	英国	航空機用発電機システム	技術情報の提供	自昭和61年1月 至平成28年1月
GOODRICH CORPORATION POWER SYSTEMS	米国	航空機用ジェネレーターシステム	技術情報の提供	自昭和53年8月 至平成20年6月
GOODRICH CORPORATION	米国	航空機用カーゴレスキューウインチ	技術情報の提供	自昭和44年9月 至平成24年12月
		航空機用レスキューホイストシステム	技術情報の提供	自平成元年3月 至平成26年3月
MCDONNELL DOUGLAS CORPORATION	米国	航空機用電子機器	技術情報の提供	自昭和53年9月 至平成19年12月
SOCIETE ANONYME AUXILEC	仏国	航空機用発電機	技術情報の提供	自昭和44年10月 至平成21年10月
MEASUREMENT SPECIALITIES INC.	米国	傾斜角計、加速度計	技術の買取	自昭和56年12月 至永久
LITTON SYSTEMS INC.	米国	航空機用イベントヒストリーレコーダー (AR-21)	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和54年3月 至平成19年3月
TRANS TECHNOLOGY CORPORATION (BREEZE EASTERN DIVISION)	米国	航空機用メッセンジャー・ホイスト	技術情報の提供	自平成元年2月 至平成31年2月
SMITHS AEROSPACE INC.	米国	航空機用データ・トランスファ・イクイップメント	技術情報の提供	自平成9年3月 至平成27年12月

(注) 上記契約に基づく対価は各相手会社により相違するが、売上高の0%~10%である。

(ロ) 技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
BINDER + CO AG.	オーストリア	振動乾燥、冷却、脱水装置	技術情報の提供	自昭和52年5月 至平成19年5月

6 【研究開発活動】

当社の企業グループの研究開発活動は、主として当社が基盤技術、要素技術の研究をはじめとして各分野にわたる新商品開発及び現有商品の改良を行っている。

新中期経営計画「ADVANCE 1000」（平成18～20年度）では、海外市場、自動車産業、エコ産業への受注拡大を重点事業戦略と位置づけ、既存の電子制御、精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を超えた「電子精密企業体」をより確かなものとする。そのための技術開発強化策として、注力分野への人材投入を積極的に行うとともに、新技術獲得のため外部機関を活用した先端技術の導入や、開発パートナーの確保に努めている。

「新ビジネス・新商品創出委員会」では、従来から実施してきた従業員からの新ビジネス・新商品提案に加えて、営業から「新商品開発に関する顧客の声」を収集し、より顧客ニーズにマッチした新ビジネス・新商品の創出に努めている。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,174百万円である。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりである。

- (1) モーション精密機器事業では、シールプリントなどのアミューズメント用途向けに、業界最高レベルの高解像度サーマルヘッドを搭載して細部質感向上を実現した高画質シールプリンタを開発した。さらに世界各国の主要証明写真フォーマットに対応した画像展開・変換機能を搭載してプリンタ単体またはPC接続でも容易に利用可能なデジタルフォトプリンタを開発した。

ICタグの製造用として、部品整列技術や画像照合技術などで実装精度を高め、従来機種の約6倍となる毎時3万個の速さでICチップをフィルム状アンテナに連続して実装できるICタグ高速製造装置を開発した。

保持ブレーキ用として、摩擦係数が従来比50%増の0.6以上で、摩耗率を2/3程度に抑えた摩擦材を開発した。停電時などに利用される無励磁作動ブレーキは、この摩擦材を使用することにより、同一トルクの従来機より寿命は50%長く、容積を30%圧縮することができ、サーボモータなどへの搭載性を向上させた。

モーション精密機器事業の研究開発費の金額は、916百万円である。

- (2) 搬送機器事業としては、液晶分野では、空気圧で液晶表示装置の大型ガラス基板をわずかに浮上させて水平に移動させる空気浮上式液晶基板搬送システムを製品化した。本製品は2年前に開発したが、今回、構造の簡素化で価格競争力をアップさせ、重量も半分以下に小型化した。

また、半導体分野では、真空度の低い環境での使用に用途を絞り、構造を簡素化して価格を従来機の1/2から1/3に抑えた低真空対応半導体搬送ロボットを開発した。ウェーハを削るなどの加工段階は低真空で可能であり、市場の要求に沿った安価な搬送ロボットを提供することができた。さらに、半導体ウェーハ搬送ロードポートにおいては、高信頼性を確保し、従来機と同一性能を保持したままで30%のコストダウンを達成したウェーハ搬送用のロードポートを開発・発売し、拡販の足がかりを付けた。

パーツフィーダとしては、次世代携帯電話用プリント基板に対応できる、チップサイズ0.4mm×0.2mmの部品整列供給機を開発した。超低反力駆動により従来の1/6の反力の低減と高速化及び軽量化を実現した。また、当社独自の技術により部品供給トラフと戻りトラフを1台の駆動部で共用するリニアリンク方式という駆動方式によって低コストを可能にした。

搬送機器事業の研究開発費の金額は、676百万円である。

- (3) パワーエレクトロニクス機器事業では、小形風力発電装置に、環境問題に対する意識の高い学校教育向けなどに用途を絞り、従来機より小形で大幅に価格を抑えた廉価機を開発した。羽根は従来機の4枚から3枚にすると共に長さを4割短くし、最大出力も4割以下の300ワット程度となるが、機体の小型化により設置面積は半分程度に、また価格も従来機の1/3程度に抑えた。

自動車の駆動系部品であるトランスミッションなどのパワートレイン市場、EV市場向けの試験装置のメニュー拡大と競争力アップのための低騒音、低慣性、大容量化及び高速化を狙った研究開発に注力した。

産業電機分野では、120kVA連続出力可能なインバータ方式の航空機用静止型地上電源を開発し、航空

機電源の大型化に伴う地上電源の更新需要に対応し納入した。

リフマグ及び関連製品の性能向上などを狙い、建機搭載用リフマグの電源として、超小型の発電機を開発した。

パワーエレクトロニクス機器事業の研究開発費の金額は、581百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えている。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行うので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合がある。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べて38億5百万円(4.8%)増加し、830億12百万円となった。これは、海外向け業務用プリンタの海外ユーザーの不振によるOEM供給量の減少及び国内でのシールプリント消耗品の減少があったものの、半導体製造装置用ロボットが好調だったこと及び㈱S&Sエンジニアリングを連結対象にしたこと等による増加があったことによるものである。

経常利益は前連結会計年度に比べて13億53百万円(29.5%)増加し、32億39百万円となった。これは、上記売上高の増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益が前連結会計年度に比べて8百万円(0.2%)減少し、35億6百万円に留まり、さらにアシスト シンコー(株)の株式譲渡により持分法による投資利益が前連結会計年度に比べて13億58百万円減少し、営業外収益が7億31百万円になったこと及び有利子負債の削減を推進したことにより支払利息が前連結会計年度に比べて1億54百万円減少し、営業外費用が9億98百万円になったことによるものである。

当期純利益は、前連結会計年度に比べて20億36百万円(66.6%)増加し、50億93百万円となった。これは、アシスト シンコー(株)等の株式を譲渡したことに伴う投資有価証券売却益及び連結子会社である㈱大崎電業社の本社工場跡地を譲渡したこと等に伴う固定資産売却益により特別利益を91億53百万円計上したこと、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用し、たな卸資産評価損を33億91百万円計上したこと等により特別損失が前連結会計年度に比べて28億27百万円増加したこと等によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて13.94円増加し、34.87円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて24億61百万円増加し、965億54百万円となった。これは、アシスト シンコー(株)等の株式を譲渡したことに伴う現金及び預金の増加等により流動資産が増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末に比べて16億67百万円減少し、718億86百万円となった。これは、当社グループの経営目標と位置付けている有利子負債の削減を推し進めたことにより、借入金(短期及び長期)及び社債は前連結会計年度末に比べて100億60百万円減少し、298億77百万円となったこと等によるものである。

純資産については、前連結会計年度末に比べて41億28百万円増加し、246億67百万円となった。これは、当期純利益を50億93百万円計上したこと等により利益剰余金が59億16百万円増加したことによるものである。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて28.29円増加し、168.91円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、25.5%となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益を32億39百万円計上したこと等により50億34百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、アシスト シンコー(株)等の株式を譲渡したことに伴う投資有価証券の売却による収入が117億14百万円あったことにより92億33百万円となったが、財務活動によるキャッシュ・フローは継続して有利子負債の削減を推進したこと等により△107億91百万円となった。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて34億77百万円増加し、75億67百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、(株)大崎電業社の本社工場移転、生産能力増強のための工場拡張、機械加工合理化のための工作設備更新、单身寮建て替え、生産性向上のための作業環境整備、建物耐震補強工事、のれんの取得等、全体で5,998百万円の設備投資を実施した。

モーション精密機器事業では、(株)大崎電業社の本社工場移転、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を行った。

設備投資金額は、2,534百万円である。

搬送機器事業では、生産能力増強のための工場拡張、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備、のれんの取得等を行った。

設備投資金額は、2,731百万円である。

パワーエレクトロニクス機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備、建物耐震補強工事等を行った。

設備投資金額は、732百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
豊橋製作所 (愛知県豊橋市) (注) 2	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	生産設備等	2,164 <17>	1,347 <13>	292 <0>	6,738 (274.0)	10,543 <31>	627
伊勢製作所 (三重県伊勢市) (三重県鳥羽市) (注) 2	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	生産設備等	4,441 <577>	1,864 <5>	748 <1>	7,340 (262.7)	14,394 <584>	1,082
本社 (東京都港区) 他10支社・支店・営業所	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	71	—	118	0 (0.0)	190	381

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
神電商事㈱	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	57	15	5	47 (6.8)	126	94
神電 エンジニア リング㈱	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	217	33	73	232 (7.3)	557	378
㈱アイ・ シー・エス	本社 (三重県 伊勢市) 他各営業所等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	12	—	1	37 (0.3)	51	153
㈱大崎電業 社	本社 (東京都 大田区) 他各工場等	モーション精密機器	生産設備等	270	69	3	514 (1.2)	858	68
㈱S&Sエン 지니어リン グ	本社 (神奈川県 川崎市) 他各営業所等	搬送機器	販売設備等	27	19	34	— (—)	81	97

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 上記中、〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
提出 会社	伊勢製作所 (三重県伊勢市)	モーシオン 精密機器	マシニングセン タの更新	629	167	自己資金	平成18年5月	平成19年7月	品質向上
	伊勢製作所 (三重県伊勢市)	モーシオン 精密機器	複合環境試験装 置の更新	317	—	自己資金	平成18年8月	平成20年3月	品質向上
	豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	搬送機器	半導体機器新工 場建設	1,200	363	自己資金	平成18年10月	平成19年9月	増産対応
	伊勢製作所 (三重県伊勢市)	全社	伊勢製作所新総 合ビル建設	2,123	—	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	機能維持

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	146,183,912	146,183,912	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	146,183,912	146,183,912	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換及び新株予約権の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,818	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,818,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 326(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326 資本組入額 163	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、行使価額につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。
- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
 - ③ その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

② 新株予約権付社債

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月14日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,197	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,088,709	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 372(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月28日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372 資本組入額 186	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,985	同左

(注) 1 平成18年10月17日及び平成19年10月17日(以下、それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で、1円未満の端数を切上げた金額(以下「決定日価額」という。)が、各決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については平成18年10月31日、第2決定日に係る修正については平成19年10月31日(以下、それぞれ「第1効力発生日」、「第2効力発生日」という。)以降、当該各決定日価額に修正される。ただし、いずれの場合においても、上記の計算の結果算出される金額は、第1決定日に有効な転換価額(下記2と同様の調整に服する。)の80%未満とはならないものとする。なお、各決定日の翌日から各効力発生日(当日を含む。)までの間に、下記2に従い転換価額が調整された場合は、上記により算出された転換価額は更に調整される。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	146,143,590	—	9,701	△2,555	—
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	40,322	146,183,912	7	9,709	7	7

(注) 1 平成14年6月27日開催の第78回定時株主総会決議に基づく取崩である。

2 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の株式転換）による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	62	64	243	53	7	21,125	21,554	—
所有株式数 (単元)	—	53,621	4,861	6,993	5,371	16	74,794	145,656	527,912
所有株式数 の割合(%)	—	36.81	3.34	4.80	3.69	0.01	51.35	100.00	—

(注) 1 自己株式142,372株は「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に372株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱退職給付信託口(㈱神戸製鋼 所)	東京都港区浜松町2-11-3	29,483	20.17
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,575	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,351	1.61
ナブテスコ㈱	東京都港区海岸1-9-18	2,309	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,170	1.48
神鋼電機従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	2,140	1.46
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 口(神鋼商事㈱)再信託受託者資 産管理サービス信託銀行㈱)	東京都中央区晴海1-8-12	2,000	1.37
ニッセイ同和損害保険㈱	大阪市北区西天満4-15-10	1,790	1.22
神鋼電機取引先持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,452	0.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(三井アセット信託銀行 ㈱再信託分・CMTBエクイテ ィインベストメンツ㈱信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,133	0.78
計	—	47,404	32.43

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行㈱退職給付信託口(㈱神戸製鋼所)の持株数29,483千株は㈱神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。信託約款上、当該株式の議決権は㈱神戸製鋼所が留保している。
- 2 みずほ信託銀行㈱退職給付信託口(神鋼商事㈱)再信託受託者資産管理サービス信託銀行㈱の持株数2,000千株は神鋼商事㈱から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。信託約款上、当該株式の議決権は神鋼商事㈱が留保している。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行㈱再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ㈱信託口)の持株数1,133千株は中央三井信託銀行㈱がその全額出資会社であるCMTBエクイティインベストメンツ㈱へ現物出資し、その株式は三井アセット信託銀行㈱に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱に再信託されている。信託約款上、当該株式の議決権はCMTBエクイティインベストメンツ㈱が留保している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,514,000	145,514	—
単元未満株式	普通株式 527,912	—	—
発行済株式総数	146,183,912	—	—
総株主の議決権	—	145,514	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式372株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼電機株式会社	東京都港区芝大門 1-1-30	142,000	—	142,000	0.10
計	—	142,000	—	142,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、平成17年6月29日の定時株主総会で特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	3,000,000株(平成19年3月31日現在 2,818,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,116	7,811,772
当期間における取得自己株式	2,678	1,097,061

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	3,418	905,781	—	—
保有自己株式数	142,372	—	145,050	—

(注) 当期間の保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した自己株式数は、含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当については継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、株主の皆様の利益と、企業体質の強化及び今後の事業展開のための内部留保の充実、先行きの収益状況を勘案して利益配分を決定することとしている。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の期末配当金については、1株当たり5円とした。中間配当については半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討している。

内部留保金については、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当していく。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	730	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	280	381	344	575	628
最低(円)	121	168	241	291	307

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	418	388	378	431	458	457
最低(円)	365	307	322	357	400	394

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		佐伯 弘文	昭和14年10月10日生	昭和39年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社常務取締役機械カンパニー執行 社長 平成11年6月 同社専務取締役機械カンパニー執行 社長 平成12年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 (現)	(注) 3	90
代表取締役 取締役社長		安井 強	昭和19年6月12日生	昭和42年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成7年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社取締役社長 (現)	(注) 3	40
専務取締役	経営企画部 長、資金部 及び支社・ 支店・営業 所の担当	山田 英二	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成8年1月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成12年6月 当社経営企画部長 (現) 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社資金部及び支社・支店・営業所 の担当 (現) 平成18年6月 当社専務取締役 (現)	(注) 3	22
専務取締役	電機システム 本部長	武藤 昌三	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社電機システム本部長 (現) 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 (現)	(注) 3	16
常務取締役	プリンタ システム 本部長	藤本 尊廣	昭和19年7月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 (現) 平成17年4月 当社プリンタシステム本部長 (現)	(注) 3	18
常務取締役	総務人事部 長、全社コ ンプライア ンス及び監 査部の担当	一木 春生	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 当社入社 平成13年10月 当社総務人事部長 (現) 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 (現) 平成18年6月 当社全社コンプライアンス及び監査 部の担当 (現)	(注) 3	19
常務取締役	電子精機本 部長兼同本 部伊勢製作 所長、開発 本部及び自 動車制振装 置プロジェ クト部の担 当	加藤 一路	昭和28年1月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社電子精機本部伊勢製作所長 (現) 平成19年6月 当社常務取締役電子精機本部長、開 発本部及び自動車制振装置プロジェ クト部の担当 (現)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材本部長、海外工場の担当	下野利孝	昭和24年3月16日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社入社 当社取締役(現) 当社資材本部長、海外工場の担当(現) (株)アイ・シー・エス取締役社長(現)	(注)3	18
取締役	電機システム本部副本部長、海外営業本部の担当	村上亮造	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成19年4月	(株)神戸製鋼所入社 当社入社 当社取締役(現) 当社電機システム本部副本部長、海外営業本部の担当(現)	(注)3	21
取締役	電機システム本部副本部長兼大阪支社長	桐村和洋	昭和21年8月10日生	昭和45年4月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社大阪支社長(現) 当社取締役電機システム本部副本部長(現)	(注)3	17
取締役	電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長、ITテクニカルセンターの担当	大森誠	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役電機システム本部副本部長(現) 当社電機システム本部豊橋製作所長(現) 当社ITテクニカルセンターの担当(現)	(注)3	10
取締役	クラッチ・サーボ本部長	増子博一	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社クラッチ・サーボ本部長(現)	(注)3	8
取締役	電子精機本部副本部長兼同本部航空宇宙第一営業部長	木本伸一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成19年6月	当社入社 当社電子精機本部航空宇宙第一営業部長(現) 当社取締役電子精機本部副本部長(現)	(注)3	5
取締役	電子精機本部副本部長兼同本部伊勢製作所副製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長	古谷浩三	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役電子精機本部副本部長兼同本部伊勢製作所副製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長(現)	(注)3	9
取締役 非常勤		藤原寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 昭和13年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長兼同部門IPP本部発電部担当部長 同社執行役員財務部長 同社執行役員財務部の担当 同社常務執行役員 経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当、システムの担当(現) 当社取締役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤勝芳	昭和19年10月30日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	(株)第一銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 同行本店審議役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	25
常勤監査役		藤本武則	昭和23年1月4日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 神鋼リサーチ(株)入社 同社取締役 同社技術経営研究部長 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役 非常勤		小原孝秀	昭和29年1月23日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社経営企画部企画担当部長(現) 当社監査役(現) (株)神戸製鋼所監査部担当部長(現)	(注)4	—
監査役 非常勤		平野重蔵	昭和21年8月4日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社執行役員財務部長 同社常務執行役員 同社常任顧問 当社監査役(現) (株)神戸製鋼所顧問(現)	(注)6	3
計							341

- (注) 1 取締役 藤原寛明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役 藤本武則、監査役 小原孝秀及び平野重蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、退任した監査役の任期の満了する平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、退任した監査役の任期の満了する平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は新中期経営計画において、連結売上高1,000億円を目標に利益を伴った成長と財務体質の強化を推し進めている。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

監査役制度型の機構によっている。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定及び業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置している。

② 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名、非常勤の社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名を選任している。社外取締役・社外監査役にそれぞれ1名の担当秘書(兼任)を配置している。なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となる。

③ 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、平成12年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っている。

④ コンプライアンスの充実

「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めている。

「コンプライアンス委員会規程」に従って全社コンプライアンスの担当役員を任命し、また、外部有識者も加えたコンプライアンス委員会と、各部門でのコンプライアンス活動(研修の実施、マニュアルの作成を含む)を推進する組織を設置している。加えて弁護士など、外部の専門家からも適宜アドバイスを受けている。

法令・定款違反に関する報告体制として、スピークアップ制度(内部通報制度)を設置している。また、不祥事が発生した場合は、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告が行われている。

⑤ 業務執行・監視の仕組み

経営戦略及び経営課題を明確にするために、中期経営計画や年度の経営計画を策定し、その達成度合いを、業績管理制度を通じてチェックしている。

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議、予算執行会議を開催し、迅速かつ多面的に経営意思の決定とフォローを行っている。

各部門において幹部からのきめ細かい業務の報告を通して、担当取締役が業務の執行状況を把握し、監督している。

決裁制度、予算制度、人事管理制度などを整備し、適切な権限委譲の下、効率的に職務が執行されるような体制を整備している。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査部（人事2名）が行っており、監査部は監査役会事務局業務を兼務している。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成し、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催している。監査役は、取締役会等に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っている。また、監査計画及び監査報告等について会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

⑦ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行している。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名及びその他3名である。

⑧ 内部統制システムの整備

内部統制の目的を達するため、十分に機能する内部統制システムの構築を推進することを目指して内部統制構築推進委員会を設置するとともに、同委員会に内部統制構築プロジェクトチームを編成し、全社統制と業務プロセス統制の両面で評価と改善を進めている。

⑨ 当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役2名（いずれも非常勤）は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所（「第1企業の概況 3事業の内容」参照）の常務執行役員、経営企画部担当部長及び顧問である。同社とは当社及び当社のグループ会社が取引を行っているが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

その他社外監査役1名（常勤）は、株式会社神戸製鋼所出身である。

(2) リスク管理体制の整備

事業活動に影響を及ぼすリスクに関する情報収集と認識を基に、それらに対する対応策を立案の上、取締役会において審議、決定し、実施に移している。また、個別業務に関するビジネスリスクについては、決裁規程、その他社内規程に基づき、適切な対策を講じている。

現下の厳しい経営環境の変化（経済・金融・情報通信・グローバル化・法規制の変化等）に更に的確に対応すべく、ビジネス、法令違反、安全衛生・環境、天災地変、情報通信などに起因する主要なリスクについて、予防保全策及びリスク顕在時の対応事項・管理状況のモニタリング体制等を網羅した「リスク管理大綱（仮称）」を策定中である。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	199百万円
監査役の年間報酬総額	30百万円
	（うち社外役員4名 15百万円）

（注）1 平成19年6月定時株主総会で決議された退職慰労金を含めている。

2 使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び使用人分賞与を含めていない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
上記以外の報酬	9百万円

(5) 取締役の定数

当社は「取締役は、25名以内とする。」旨を定款に定めている。

(6) 取締役の選任に関する決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款で定めている。

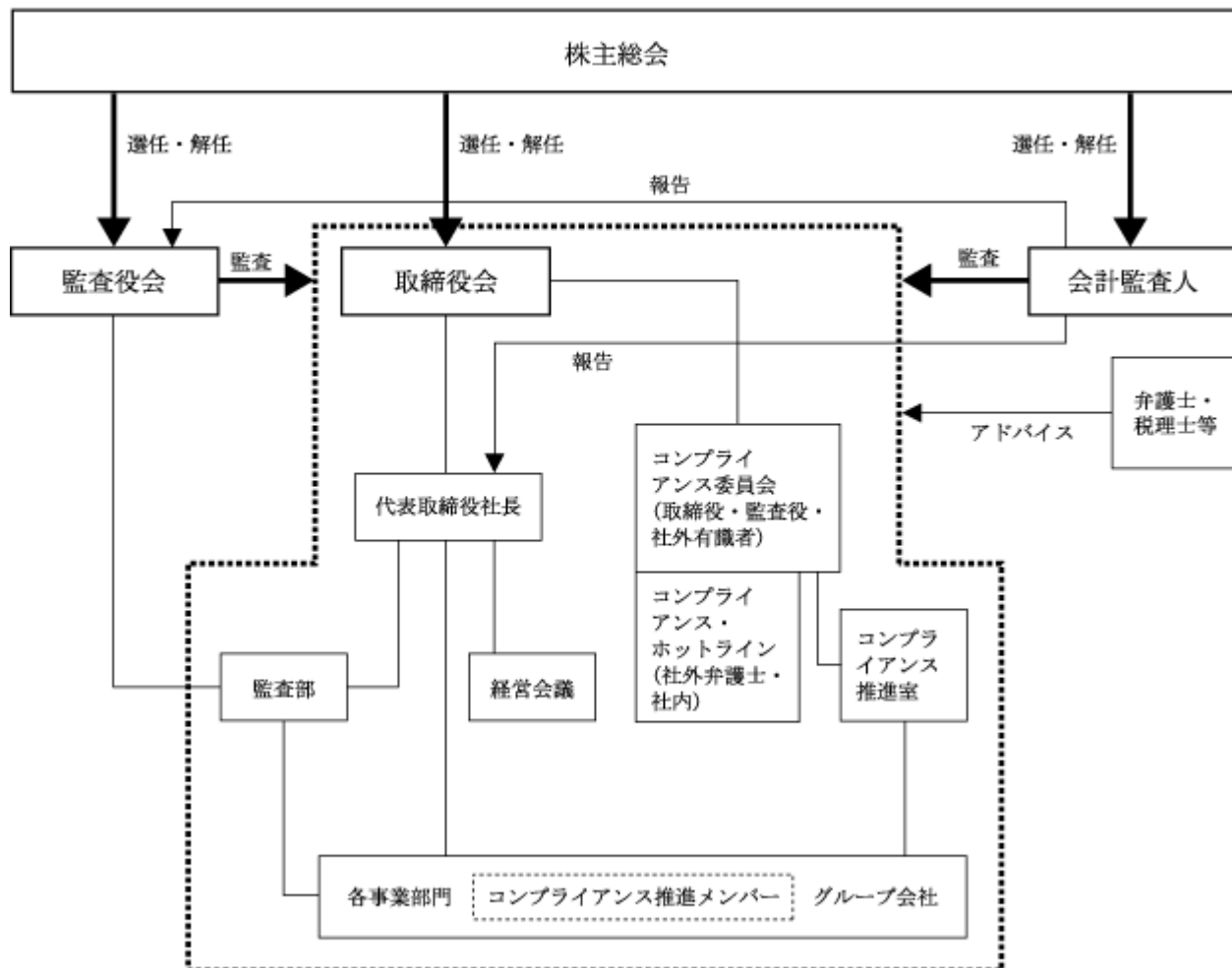
(7) 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めている。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款で定めている。これは、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものである。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	4,142		7,664		
2 受取手形及び売掛金	※9	23,384		25,891		
3 たな卸資産		21,638		19,201		
4 繰延税金資産		1,164		1,520		
5 その他		2,839		2,126		
6 貸倒引当金		△81		△76		
流動資産合計		53,088	56.4	56,328	58.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 4					
(1) 建物及び構築物		6,326		7,262		
(2) 機械装置及び 車両運搬具		3,007		3,352		
(3) 工具器具備品		1,183		1,279		
(4) 土地	※2	15,568		14,913		
(5) 建設仮勘定		264		1,150		
有形固定資産合計		26,350	28.0	27,958	29.0	
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		1,390		
(2) 諸施設利用権等		1,398		1,096		
無形固定資産合計		1,398	1.5	2,486	2.6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	6,398		2,477		
(2) 長期貸付金		302		302		
(3) 前払年金費用		5,318		5,757		
(4) 繰延税金資産		15		4		
(5) その他	※3	1,363		1,377		
(6) 貸倒引当金		△141		△138		
投資その他の資産合計		13,255	14.1	9,781	10.1	
固定資産合計		41,004	43.6	40,226	41.7	
資産合計		94,092	100	96,554	100	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※9	19,096		21,679		
2 短期借入金		22,579		16,546		
3 未払費用		—		4,865		
4 未払法人税等		474		3,561		
5 未払消費税等		635		473		
6 受注損失引当金		—		235		
7 その他	※9	6,572		4,088		
流動負債合計		49,358	52.5	51,451	53.3	
II 固定負債						
1 社債		5,985		5,985		
2 長期借入金		11,323		7,345		
3 繰延税金負債		1,869		2,284		
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,491		2,417		
5 退職給付引当金		1,710		1,631		
6 環境対策引当金		176		176		
7 その他		638		594		
固定負債合計		24,195	25.7	20,435	21.2	
負債合計		73,554	78.2	71,886	74.5	
(資本の部)						
I 資本金	※6	9,709	10.3	—	—	
II 資本剰余金		7	0.0	—	—	
III 利益剰余金		6,513	6.9	—	—	
IV 土地再評価差額金	※2	3,768	4.0	—	—	
V その他有価証券評価差額金		572	0.6	—	—	
VI 自己株式	※7	△32	△0.0	—	—	
資本合計		20,538	21.8	—	—	
負債及び資本合計		94,092	100	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,709	10.0
2 資本剰余金		—	—	7	0.0
3 利益剰余金		—	—	10,821	11.2
4 自己株式		—	—	△39	△0.0
株主資本合計		—	—	20,500	21.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	511	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※2	—	—	3,656	3.8
評価・換算差額等合計		—	—	4,167	4.3
純資産合計		—	—	24,667	25.5
負債及び純資産合計		—	—	96,554	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			79,206	100		83,012	100
II 売上原価	※1 3		63,427	80.1		66,452	80.1
売上総利益			15,778	19.9		16,559	19.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 給料賃金手当		4,084			4,377		
2 福利厚生費		724			777		
3 退職給付費用		615			570		
4 旅費交通費		592			687		
5 減価償却費		137			141		
6 賃借料		930			925		
7 運送費		618			654		
8 貸倒引当金繰入額		—			24		
9 その他		4,560	12,262	15.5	4,894	13,052	15.7
営業利益			3,515	4.4		3,506	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1			3		
2 受取配当金		31			79		
3 持分法による投資利益		1,877			519		
4 固定資産売却益		0			0		
5 投資有価証券売却益		6			13		
6 その他		195	2,112	2.7	115	731	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		523			368		
2 たな卸資産廃却損		55			—		
3 その他		456	1,035	1.3	630	998	1.2
經常利益			4,592	5.8		3,239	3.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	—			8,276		
2 固定資産売却益	※4	—	—	—	876	9,153	11.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—			3,391		
2 廃止機種整理損失		386			—		
3 環境対策引当金繰入額		177	563	0.7	—	3,391	4.1
税金等調整前当期純利益			4,029	5.1		9,001	10.8
法人税、住民税及び 事業税		643			3,872		
法人税等調整額		328	972	1.2	36	3,908	4.7
当期純利益			3,056	3.9		5,093	6.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
新株予約権行使による 新株の発行		7	7
III 資本剰余金期末残高			7
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,892
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,056	
2 連結子会社の非連結子会 社合併に伴う利益剰余金 増加額		2	3,059
III 利益剰余金減少高			
配当金		438	438
IV 利益剰余金期末残高			6,513

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,709	7	6,513	△32	16,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△730	—	△730
当期純利益	—	—	5,093	—	5,093
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	0	—	0	1
持分法適用関連会社の減少による剰余金の減少	—	—	△166	—	△166
土地再評価差額金の取崩	—	—	111	—	111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	4,308	△6	4,302
平成19年3月31日残高(百万円)	9,709	7	10,821	△39	20,500

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	572	—	3,768	4,340	20,538
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△730
当期純利益	—	—	—	—	5,093
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	1
持分法適用関連会社の減少による剰余金の減少	—	—	—	—	△166
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△61	△0	△111	△173	△173
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△61	△0	△111	△173	4,128
平成19年3月31日残高(百万円)	511	△0	3,656	4,167	24,667

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,029	9,001
2 減価償却費		1,558	1,815
3 受注損失引当金の増減額		—	235
4 退職給付引当金の増減額		114	△78
5 環境対策引当金の増減額		176	△0
6 貸倒引当金の増減額		△0	△8
7 受取利息及び受取配当金		△32	△82
8 持分法による投資利益		△1,877	△519
9 支払利息		523	368
10 投資有価証券売却益		—	△8,276
11 固定資産売却益		—	△876
12 たな卸資産評価損		—	3,391
13 廃止機種整理損失		386	—
14 売上債権の増減額		△887	△2,506
15 たな卸資産の増減額		△625	△839
16 前払年金費用の増減額		△234	△439
17 仕入債務の増減額		223	2,583
18 未払消費税等の増減額		△23	△162
19 その他		△1,737	1,806
小計		1,592	5,410
20 利息及び配当金の受取額		719	811
21 利息の支払額		△484	△367
22 法人税等の支払額		△1,024	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー		803	5,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		158	△44
2 有形固定資産の取得による支出		△1,108	△2,677
3 有形固定資産の売却による収入		9	2,156
4 投資有価証券の取得による支出		△449	△64
5 投資有価証券の売却による収入		90	11,714
6 貸付けによる支出		△27	△32
7 貸付金の回収による収入		34	32
8 営業譲受による支出	※2	—	△1,706
9 その他		△80	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,371	9,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△7,168	△5,662
2 長期借入れによる収入		5,310	—
3 長期借入金の返済による支出		△5,648	△4,348
4 社債の発行による収入		6,000	—
5 社債の償還による支出		—	△50
6 配当金の支払額		△433	△724
7 その他		△44	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,983	△10,791
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,550	3,477
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,538	4,090
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		101	—
VII 連結子会社の非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増減額		1	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,090	7,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社の5社である。</p> <p>なお、(株)大崎電業社については、連結財務諸表に与える重要性を考慮し、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリングの6社である。</p> <p>なお、(株)S&Sエンジニアリングについては、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、アシストシンコー(株)1社である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>アシストシンコー(株)は、当連結会計年度中に株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外している。なお、みなし売却日を平成18年9月30日とし、当該会社の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの損益に関して持分法による投資利益を計上している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券		
時価のあるもの		同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
デリバティブ	時価法	
たな卸資産		
製品	主として、個別法及び総平均法による原価法	主として、個別法及び総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法	個別法による原価法
原材料貯蔵品	主として、総平均法による原価法	主として、総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しており、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は339百万円、特別損失は3,391百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は339百万円、税金等調整前当期純利益が3,730百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。	同左
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理の方法		
社債発行費	支出時に全額費用として処理している。	—————

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
受注損失引当金	—————	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上している。 なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金に含めていない。 (追加情報) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、受注契約の状況を精査した結果、受注損失引当金として計上したものである。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ235百万円減少している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。	同左
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)) ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、原則として5年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は、確定方式で行っている。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,668百万円である。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は4,605百万円である。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃却損」(当連結会計年度は24百万円)は営業外費用の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の連結子会社である(株)大崎電業社は、平成18年2月8日に本社工場土地の譲渡契約を締結している。当該連結子会社は、平成18年5月に本社工場を東京都大田区に移転しており、当該契約は移転前の本社工場土地を売却するもので、引渡し期日は平成18年9月末日(予定)である。 当該事象の損益に与える影響額は、約1,040百万円であり、翌連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の特別利益に計上する予定である。なお、譲渡益の算定において、付随費用は見積りによっている。	当社の連結子会社である(株)大崎電業社は、平成18年2月8日に本社工場土地の譲渡契約を締結した。当該連結子会社は、平成18年5月に本社工場を東京都大田区に移転し、平成19年1月30日に本社工場の跡地を売却し、土地譲渡益844百万円を当連結会計年度の特別利益(固定資産売却益)に計上している。 なお、当初土地譲渡益を約1,040百万円と予定していたが、上記金額との差額は本社工場跡地の一部を翌連結会計年度以降に譲渡することによるものである。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	32,101百万円	31,414百万円
※2 事業用土地の再評価	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,949百万円</p>	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,233百万円</p>
※3 非連結子会社及び関連 会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,135百万円 投資その他の資産 151百万円 (その他)</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 174百万円 投資その他の資産 151百万円 (その他)</p>
※4 このうち担保に供して いる		
有形固定資産		
工場財団担保		
建物及び構築物	3,746百万円	3,429百万円
機械装置及び 車両運搬具	481百万円	387百万円
土地	11,045百万円	11,045百万円
	<u>15,272百万円</u>	<u>14,863百万円</u>
上記物件に対する債務	<p>長期借入金 4,668百万円 (うち一年内返済の長期借入金は 2,667百万円である。)</p>	<p>長期借入金 2,001百万円 (うち一年内返済の長期借入金は 1,128百万円である。)</p> <p>また、土地の売却に伴い受領した手付金の保全のため、定期預金(現金及び預金を含む)60百万円について質権が設定されている。</p>

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 保証債務	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 7百万円 (外貨建 2百万タイバーツ)	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 12百万円 (外貨建 3百万タイバーツ) 天津神鋼電機有限公司 46百万円
※6 資本金	当社の発行済株式総数は、普通株式146,183,912株である。	—————
※7 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,674株である。	—————
8 貸出コミットメントライン(借入側)	当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 ー百万円	当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 ー百万円
※9 期末日満期手形	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 35百万円 支払手形 717百万円 設備関係支払手形 (流動負債のその他に含む) 118百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価	—————	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額339百万円が含まれている。
※2 投資有価証券売却益	—————	アシスト シンコー(株)の株式を譲渡したことによるものである
※3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,179百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,174百万円である。
※4 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 876百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	146,183	—	—	146,183

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	127	18	3	142

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	730	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,142百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △52百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,090百万円	現金及び預金勘定 7,664百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △96百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,567百万円
※2 営業譲受により増加し た資産及び負債の主な 内訳	—	当連結会計年度において、シーメンス (株)から譲り受けた資産及び負債の内訳 と、当該譲受による支出との関係は次 のとおりである。 流動資産 204百万円 固定資産 1,530百万円 流動負債 △22百万円 固定負債 △5百万円 <hr/> 営業譲受による支出 1,706百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>851</td> <td>532</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>486</td> <td>284</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>諸施設利用権等</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>844</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	851	532	319	工具器具備品	486	284	202	諸施設利用権等	62	27	34	合計	1,401	844	556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>1,413</td> <td>702</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>445</td> <td>328</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>諸施設利用権等</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,879</td> <td>1,045</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	1,413	702	710	工具器具備品	445	328	117	諸施設利用権等	20	14	5	合計	1,879	1,045	833
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械装置及び車両運搬具	851	532	319																																						
	工具器具備品	486	284	202																																						
	諸施設利用権等	62	27	34																																						
	合計	1,401	844	556																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械装置及び車両運搬具	1,413	702	710																																						
	工具器具備品	445	328	117																																						
諸施設利用権等	20	14	5																																							
合計	1,879	1,045	833																																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内 212百万円	1年以内 235百万円																																									
1年超 344百万円	1年超 598百万円																																									
合計 556百万円	合計 833百万円																																									
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																									
支払リース料 222百万円	支払リース料 277百万円																																									
減価償却費相当額 222百万円	減価償却費相当額 277百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																																									
	1年以内 200百万円																																									
	1年超 216百万円																																									
	合計 416百万円																																									
	未経過リース料																																									
	1年以内 200百万円																																									
	1年超 16百万円																																									
	合計 216百万円																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	906	1,867	961
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	906	1,867	961
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	172	163	△8
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	172	163	△8
合計	1,078	2,031	952

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	6	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	231

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	711	1,656	944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	711	1,656	944
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	377	285	△92
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	377	285	△92
合計	1,089	1,941	851

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,714	8,290	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	362

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施していない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施している。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)を実施している。 なお、これらのデリバティブ取引を利用して「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載の方法でヘッジ会計を適用している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は将来の為替変動リスクを有している。また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)は将来の金利変動リスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社における外貨建取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請に基づき、資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 当社における金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)は、経営会議の決裁を受けた上で資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施している。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を実施している。 なお、これらのデリバティブ取引を利用して「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)」に記載の方法でヘッジ会計を適用している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は将来の為替変動リスクを有している。また、金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社における外貨建取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請に基づき、資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 当社における金利スワップ取引は、経営会議の決裁を受けた上で資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△21,755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,766百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△8,988百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,318百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△1,710百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△21,755百万円	ロ 年金資産	12,766百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,988百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,039百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△443百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,607百万円	チ 前払年金費用	5,318百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,710百万円	イ 勤務費用	757百万円	ロ 利息費用	558百万円	ハ 期待運用収益	△97百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	262百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,929百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△19,801百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,590百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△941百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,125百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,757百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△1,631百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,688百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2. 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△19,801百万円	ロ 年金資産	13,278百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,523百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,590百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△941百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,125百万円	チ 前払年金費用	5,757百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,631百万円	イ 勤務費用	759百万円	ロ 利息費用	529百万円	ハ 期待運用収益	△126百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ト その他	15百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,688百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△21,755百万円																																																																																						
ロ 年金資産	12,766百万円																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,988百万円																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,039百万円																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	△443百万円																																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																						
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,607百万円																																																																																						
チ 前払年金費用	5,318百万円																																																																																						
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,710百万円																																																																																						
イ 勤務費用	757百万円																																																																																						
ロ 利息費用	558百万円																																																																																						
ハ 期待運用収益	△97百万円																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	262百万円																																																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																						
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,929百万円																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
イ 退職給付債務	△19,801百万円																																																																																						
ロ 年金資産	13,278百万円																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,523百万円																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,590百万円																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	△941百万円																																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																						
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,125百万円																																																																																						
チ 前払年金費用	5,757百万円																																																																																						
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,631百万円																																																																																						
イ 勤務費用	759百万円																																																																																						
ロ 利息費用	529百万円																																																																																						
ハ 期待運用収益	△126百万円																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																						
ト その他	15百万円																																																																																						
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,688百万円																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損否認</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">690百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	633百万円	たな卸資産廃却損否認	151百万円	繰越欠損金	82百万円	環境対策引当金否認	70百万円	株式評価損否認	68百万円	未払事業税否認	66百万円	その他	664百万円	繰延税金資産小計	1,738百万円	評価性引当額	△559百万円	繰延税金資産合計	1,179百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,315百万円	その他	554百万円	繰延税金負債合計	1,869百万円	繰延税金負債の純額	690百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△604百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">759百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	715百万円	たな卸資産評価損	289百万円	未払事業税	286百万円	受注損失引当金	96百万円	環境対策引当金	70百万円	その他	784百万円	繰延税金資産小計	2,241百万円	評価性引当額	△604百万円	繰延税金負債との相殺	△112百万円	繰延税金資産合計	1,524百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,778百万円	その他	617百万円	繰延税金負債小計	2,396百万円	繰延税金資産との相殺	△112百万円	繰延税金負債合計	2,284百万円	繰延税金負債の純額	759百万円
繰延税金資産																																																																					
未払賞与否認	633百万円																																																																				
たな卸資産廃却損否認	151百万円																																																																				
繰越欠損金	82百万円																																																																				
環境対策引当金否認	70百万円																																																																				
株式評価損否認	68百万円																																																																				
未払事業税否認	66百万円																																																																				
その他	664百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,738百万円																																																																				
評価性引当額	△559百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,179百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	1,315百万円																																																																				
その他	554百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,869百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	690百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払賞与	715百万円																																																																				
たな卸資産評価損	289百万円																																																																				
未払事業税	286百万円																																																																				
受注損失引当金	96百万円																																																																				
環境対策引当金	70百万円																																																																				
その他	784百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,241百万円																																																																				
評価性引当額	△604百万円																																																																				
繰延税金負債との相殺	△112百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,524百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
前払年金費用	1,778百万円																																																																				
その他	617百万円																																																																				
繰延税金負債小計	2,396百万円																																																																				
繰延税金資産との相殺	△112百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,284百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	759百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△18.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		持分法による投資利益	△18.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用関連会社株式売却益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		持分法適用関連会社株式売却益の連結修正	6.6%	試験研究費等による税額控除	△2.7%	持分法による投資利益	△2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
持分法による投資利益	△18.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
持分法適用関連会社株式売却益の連結修正	6.6%																																																																				
試験研究費等による税額控除	△2.7%																																																																				
持分法による投資利益	△2.3%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
株式の種類及び付与数(株) (注1)	普通株式 2,818,000
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件 (注2)	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成21年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

2 権利行使の主な条件は次のとおりである。

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	2,818,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	2,818,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	326
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モーション 精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,574	20,539	20,091	79,206	—	79,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	—	2,940	3,203	△3,203	—
計	38,837	20,539	23,032	82,409	△3,203	79,206
営業費用	36,893	18,772	23,228	78,894	△3,203	75,690
営業利益又は 営業損失(△)	1,943	1,767	△195	3,515	—	3,515
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,879	16,467	20,652	84,999	9,093	94,092
減価償却費	909	300	347	1,558	—	1,558
資本的支出	591	189	384	1,165	—	1,165

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,093百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モーション 精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,528	25,144	21,339	83,012	—	83,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	—	2,737	2,986	△2,986	—
計	36,777	25,144	24,077	85,998	△2,986	83,012
営業費用	35,543	22,868	24,080	82,491	△2,986	79,505
営業利益又は 営業損失(△)	1,233	2,275	△2	3,506	—	3,506
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,477	22,043	21,019	87,540	9,013	96,554
減価償却費	989	485	339	1,815	—	1,815
資本的支出	2,534	2,731	732	5,998	—	5,998

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモーター、リニアモーター、ACサーボモーター、小形DCモーター、アライメントステー、電磁クラッチ・ブレーキ、0A機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモーター、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,013百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「モーション精密機器事業」で99百万円、「搬送機器事業」で162百万円及び「パワーエレクトロニクス機器事業」で77百万円の営業利益がそれぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

I 海外売上高	9,944百万円
II 連結売上高	79,206百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I 海外売上高	8,317百万円
II 連結売上高	83,012百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	140.62円	168.91円
1株当たり当期純利益	20.93円	34.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.80円	34.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,056	5,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,056	5,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,033	146,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	898	2,814
(うち新株予約権(千株))	(898)	(2,814)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(持分法適用関連会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年 6月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。その概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成14年10月 1日に半導体液晶搬送システム部門を会社分割し、米国のアシスト テクノロジー社(Asyst Technologies, Inc.)の日本法人であるアシスト ジャパン株式会社が51%、当社が49%株式保有のアシスト シンコー株式会社を設立した。その後、アシスト シンコー株式会社は順調に業績を伸ばしてきたが、この度、当社の持株の90%をアシスト ジャパン株式会社に売却することで合意した。</p> <p>売却の理由は、アシスト テクノロジー社がアシスト シンコー株式会社の経営に習熟してきたことにより当社が深く関与する必要性が薄れていること、また、株式を売却したとしても、アシスト シンコー株式会社と当社との取引関係は従来通り継続できる予定であり、両社間のビジネスに何等影響が出ない状況であること、及び、半導体・液晶分野の事業は景気変動の影響を受け易く、当社連結決算もその影響を受ける懸念があることから、経営の安定性を確保する観点からも、売却する方がメリットがあると判断したためである。</p> <p>なお、売却代金の使途については、M&Aの資金、工場の設備投資に充てるほか、借入金の返済等により当社の財務体質の改善を図る予定である。</p> <p>(2) 株式を譲渡する会社の名称等</p> <p>①名称 アシスト シンコー株式会社 ②住所 東京都港区芝大門 1 丁目 1 番30号 ③代表者の氏名 取締役社長 河野 等</p> <p>(3) 譲渡する相手会社の名称等</p> <p>①名称 アシスト ジャパン株式会社 ②住所 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 6 番23号 ③代表者の氏名 取締役社長 山下 哲夫</p> <p>(4) 譲渡株数 4,366株</p> <p>(5) 譲渡金額 11,700百万円</p> <p>(6) 譲渡前及び譲渡後の所有株式数及び所有割合</p> <p>①譲渡前 所有株式数 4,851株、所有割合 49.0% ②譲渡後 所有株式数 485株、所有割合 4.9%</p> <p>(7) 日程</p> <p>譲渡契約締結日 平成18年 6月22日 株式譲渡日 平成18年 7月14日(予定)</p> <p>(8) 継続保有する株式の取扱い</p> <p>株式譲渡日から 1年経過した以降、当社或いはアシスト ジャパン株式会社が売買の申入れをした場合は、今回譲渡と同一条件で譲渡することとしている。</p> <p>(9) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該事象の損益に与える影響額は約8,080百万円であり、翌連結会計年度(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日)の特別利益に計上する予定である。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神鋼電機(株)	2010年10月14日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	平成17年 10月14日	5,985	5,985	—	なし	平成22年 10月14日
合計	—	—	5,985	5,985	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年10月14日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(円)	372
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	14
新株予約権の付与率(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月28日～平成22年9月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしている。また、新株予約権が行使されたときは当該請求があったものとしている。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,985	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,232	12,570	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,347	3,976	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,323	7,345	1.7	平成20年4月30日～ 平成26年9月20日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	92	76	1.5	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106	30	1.6	平成20年4月20日～ 平成22年6月20日
合計	34,101	23,998	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,735	2,296	1,313	0
長期未払金	21	7	0	—

- 3 当社は、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする28行と借入限度額総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の当期末残高には借入金5,000百万円が含まれている。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,884		6,785	
2 受取手形	※7 10	2,448		4,814	
3 売掛金	※7	17,431		16,690	
4 製品		1,158		1,093	
5 原材料貯蔵品		6,816		5,721	
6 仕掛品		12,188		10,973	
7 前渡金		772		211	
8 前払費用		15		11	
9 繰延税金資産		909		1,222	
10 短期貸付金	※7	1,187		181	
11 未収入金		1,596		1,664	
12 その他		315		253	
13 貸倒引当金		△50		△40	
流動資産合計		47,675	54.1	49,583	54.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		14,687		15,168	
減価償却累計額		8,901	5,786	8,775	6,393
(2) 構築物		888		880	
減価償却累計額		647	240	596	283
(3) 機械装置		16,873		16,963	
減価償却累計額		13,971	2,901	13,788	3,175
(4) 車両運搬具		322		326	
減価償却累計額		282	40	289	37
(5) 工具器具備品		8,076		7,930	
減価償却累計額		6,971	1,104	6,771	1,159
(6) 土地	※1		15,955		15,370
(7) 建設仮勘定			264		1,150
有形固定資産合計		26,293	29.8	27,569	30.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,264		962	
(2) 諸施設利用権		37		35	
無形固定資産合計		1,302	1.5	998	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,803		1,840	
(2) 関係会社株式			3,678		2,001	
(3) 関係会社出資金			151		151	
(4) 長期貸付金			3		1	
(5) 従業員長期貸付金			265		263	
(6) 関係会社長期貸付金			860		1,960	
(7) 長期債権	※3		97		71	
(8) 前払年金費用			5,318		5,757	
(9) 長期前払費用			5		5	
(10) その他			835		816	
(11) 貸倒引当金			△135		△109	
投資その他の資産合計			12,885	14.6	12,759	14.1
固定資産合計			40,481	45.9	41,327	45.5
資産合計			88,156	100	90,911	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7 10		8,523			5,609	
2 買掛金	※7		9,012			13,274	
3 短期借入金			18,232			12,570	
4 一年以内に返済すべき 長期借入金	※2		4,347			3,976	
5 未払金	※7		360			1,195	
6 未払費用	※7		3,909			3,911	
7 未払法人税等			307			3,167	
8 未払消費税等			533			405	
9 前受金			374			712	
10 預り金	※7		396			985	
11 設備関係支払手形	※10		202			1,079	
12 受注損失引当金			—			235	
13 その他			2			0	
流動負債合計			46,202	52.4		47,122	51.8
II 固定負債							
1 社債			5,985			5,985	
2 長期借入金	※2		11,323			7,345	
3 長期未払金			106			30	
4 繰延税金負債			1,609			1,924	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※1		2,491			2,417	
6 退職給付引当金			1,333			1,220	
7 環境対策引当金			176			176	
8 その他			503			534	
固定負債合計			23,529	26.7		19,634	21.6
負債合計			69,731	79.1		66,756	73.4
(資本の部)							
I 資本金	※4		9,709	11.0		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			7			—	
資本剰余金合計			7	0.0		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			96			—	
2 当期末処分利益			4,429			—	
利益剰余金合計			4,525	5.1		—	—
IV 土地再評価差額金	※1		3,768	4.3		—	—
V その他有価証券評価差額金			445	0.5		—	—
VI 自己株式	※5		△32	△0.0		—	—
資本合計			18,424	20.9		—	—
負債及び資本合計			88,156	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,709	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	7	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	7	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	170	
(2) その他利益剰余金		—	—	10,271	
繰越利益剰余金		—	—	10,271	
利益剰余金合計		—	—	10,441	11.5
4 自己株式		—	—	△ 39	△0.0
株主資本合計		—	—	20,119	22.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	379	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※1	—	—	3,656	4.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,035	4.5
純資産合計		—	—	24,154	26.6
負債及び純資産合計		—	—	90,911	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			65,367	100		66,055	100
II 売上原価	※1 6						
1 製品期首たな卸高		981			1,158		
2 当期製品製造原価		53,267			53,440		
3 他勘定受入高	※4	—			268		
合計		54,249			54,867		
4 他勘定振替高	※5	△26			△238		
5 製品期末たな卸高		1,158			1,093		
6 原価差額		78			△27		
7 受注損失引当金繰入額		—	53,142	81.3	235	53,743	81.4
売上総利益			12,225	18.7		12,311	18.6
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 運送費		579			613		
2 販売手数料		583			519		
3 広告宣伝費		115			139		
4 貸倒引当金繰入額		0			—		
5 給料賃金手当		2,587			2,661		
6 福利厚生費		461			467		
7 退職給付費用		603			570		
8 旅費交通費		445			499		
9 減価償却費		93			89		
10 賃借料		597			559		
11 研究開発費		1,006			955		
12 その他		2,059	9,133	14.0	2,177	9,254	14.0
営業利益			3,092	4.7		3,057	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		27			45		
2 受取配当金	※3	914			1,215		
3 固定資産売却益		0			0		
4 投資有価証券売却益		0			8		
5 雑収入		169	1,112	1.7	101	1,369	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		521			371		
2 たな卸資産廃却損		49			—		
3 固定資産処分損		—			170		
4 雑支出		443	1,015	1.5	335	876	1.3
経常利益			3,189	4.9		3,550	5.4
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益	※2	—	—	—	9,771	9,771	14.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—			3,365		
2 廃止機種整理損失		386			—		
3 環境対策引当金繰入額		177	563	0.9	—	3,365	5.1
税引前当期純利益			2,625	4.0		9,957	15.1
法人税、住民税 及び事業税		469			3,451		
法人税等調整額		348	817	1.2	△27	3,423	5.2
当期純利益			1,808	2.8		6,533	9.9
前期繰越利益			2,621				
当期末処分利益			4,429				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			23,065	41.1		23,212	41.2
II 労務費			13,171	23.5		12,986	23.1
III 経費							
1 外注加工費		12,739			13,342		
2 消耗品費		595			601		
3 旅費交通費		449			434		
4 減価償却費		1,381			1,421		
5 その他		4,682	19,848	35.4	4,336	20,136	35.7
当期総製造費用			56,086	100		56,335	100
仕掛品期首たな卸高			11,528			12,188	
仕掛品期末たな卸高			12,188			10,973	
他勘定振替高			△2,159			△4,109	
当期製品製造原価			53,267			53,440	

(注) 1 他勘定振替高

たな卸資産間の振替、原価差額、固定資産、たな卸資産評価損等への振替である。

2 原価計算の方法

個別原価計算を採用している。加工費は予定額をもって計算し、製品及び原材料の一部については予定額をもって入庫振替しているので、予定額と実際額との差額は原価差額として調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,429
II 利益処分額			
1 利益準備金		74	
2 配当金		730	804
III 次期繰越利益			3,625

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,709	7	—	7
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	9,709	7	0	7

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	96	4,429	4,525	△32	14,210
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	74	△804	△730	—	△730
当期純利益	—	6,533	6,533	—	6,533
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	111	111	—	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	74	5,841	5,915	△6	5,908
平成19年3月31日残高(百万円)	170	10,271	10,441	△39	20,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	445	—	3,768	4,213	18,424
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△730
当期純利益	—	—	—	—	6,533
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65	△0	△111	△178	△178
事業年度中の変動額合計(百万円)	△65	△0	△111	△178	5,730
平成19年3月31日残高(百万円)	379	△0	3,656	4,035	24,154

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 移動平均法による原価法	同左 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品 仕掛品 原材料貯蔵品	個別法及び総平均法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法	個別法及び総平均法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定し ている。) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月 5日 企業会計基準第9号)が平成20 年3月31日以前に開始する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度より同会 計基準を適用しており、貸借対照表価 額は、収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上原価は300百万円、特別 損失は3,365百万円それぞれ増加し、 売上総利益、営業利益及び経常利益は 300百万円、税引前当期純利益は3,665 百万円それぞれ減少している。
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産 無形固定資産	定額法 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左 同左
5 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理してい る。	—————

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
受注損失引当金	—————	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上している。 なお、当事業年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めていない。 (追加情報) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用したことに伴い、受注契約の状況を精査した結果、受注損失引当金として計上したものである。この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ235百万円減少している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各事業年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理している。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)) ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃却損」(当事業年度は24百万円)は営業外費用の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,155百万円である。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,949百万円</p> <p>なお、「土地再評価差額金」3,768百万円は、土地の再評価に関する法律第7条ノ2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,233百万円</p>
※2 このうち担保に供している		
有形固定資産		
工場財団担保		
建物	3,746百万円	3,429百万円
機械装置	481百万円	387百万円
土地	11,045百万円	11,045百万円
	<u>15,272百万円</u>	<u>14,863百万円</u>
上記物件に対する債務	長期借入金 4,668百万円 (うち一年内返済の長期借入金は2,667百万円である。)	長期借入金 2,001百万円 (うち一年内返済の長期借入金は1,128百万円である。)
※3 長期債権	破産債権等である。	同左
※4 資本金		
授権株数	普通株式 580,000,000株	
発行済株式総数	普通株式 146,183,912株	
※5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,674株である。	
6 保証債務	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 7百万円 (外貨建 2百万タイパーツ)	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 12百万円 (外貨建 3百万タイパーツ) 天津神鋼電機有限公司 46百万円

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
※7 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </table>	受取手形	276百万円	売掛金	810百万円	短期貸付金	1,187百万円	支払手形	1百万円	買掛金	1,029百万円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>799百万円</td> </tr> </table>	未払金	2百万円	未払費用	157百万円	預り金	799百万円
受取手形	276百万円																	
売掛金	810百万円																	
短期貸付金	1,187百万円																	
支払手形	1百万円																	
買掛金	1,029百万円																	
未払金	2百万円																	
未払費用	157百万円																	
預り金	799百万円																	
8 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が445百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>—————</p>																
9 貸出コミットメントライン(借入側)	<p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント ラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	—百万円	<p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント ラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント ラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	—百万円				
貸出コミットメント ラインの総額	5,000百万円																	
借入実行残高	5,000百万円																	
差引額	—百万円																	
貸出コミットメント ラインの総額	5,000百万円																	
借入実行残高	5,000百万円																	
差引額	—百万円																	
※10 期末日満期手形	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>118百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円	支払手形	608百万円	設備関係支払手形	118百万円										
受取手形	16百万円																	
支払手形	608百万円																	
設備関係支払手形	118百万円																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価	—————	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額300百万円が含まれている。
※2 関係会社株式売却益	—————	アシスト シンコー(株)の株式を譲渡したことによるものである。
※3 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
※4 他勘定受入高	受取配当金 902百万円 —————	受取配当金 1,163百万円 原材料及び仕掛品よりのたな卸資産評価損の振替である。
※5 他勘定振替高	たな卸資産間の振替、固定資産への振替等である。	同左
※6 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,116百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,064百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	127	18	3	142

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 3千株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>793</td> <td>487</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346</td> <td>196</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206</td> <td>713</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	793	487	305	車両運搬具	4	0	3	工具器具備品	346	196	149	ソフトウェア	62	27	34	合計	1,206	713	493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,376</td> <td>677</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>331</td> <td>253</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733</td> <td>947</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,376	677	699	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	331	253	78	ソフトウェア	20	14	5	合計	1,733	947	785
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	機械装置	793	487	305																																														
	車両運搬具	4	0	3																																														
	工具器具備品	346	196	149																																														
	ソフトウェア	62	27	34																																														
	合計	1,206	713	493																																														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	機械装置	1,376	677	699																																														
車両運搬具	4	1	2																																															
工具器具備品	331	253	78																																															
ソフトウェア	20	14	5																																															
合計	1,733	947	785																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 186百万円	1年以内 212百万円																																																	
1年超 307百万円	1年超 573百万円																																																	
合計 493百万円	合計 785百万円																																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 190百万円	支払リース料 252百万円																																																	
減価償却費相当額 190百万円	減価償却費相当額 252百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																																																	
	1年以内 197百万円																																																	
	1年超 213百万円																																																	
	合計 410百万円																																																	
	未経過リース料																																																	
	1年以内 197百万円																																																	
	1年超 16百万円																																																	
	合計 213百万円																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与否認	461百万円	未払賞与	475百万円
	たな卸資産廃却損否認	151百万円	たな卸資産評価損	278百万円
	環境対策引当金否認	70百万円	未払事業税	267百万円
	株式評価損否認	63百万円	受注損失引当金	93百万円
	未払事業税否認	51百万円	株式評価損	92百万円
	その他	452百万円	環境対策引当金	70百万円
	繰延税金資産小計	1,250百万円	その他	423百万円
	評価性引当額	△340百万円	繰延税金資産小計	1,700百万円
	繰延税金資産合計	909百万円	評価性引当額	△373百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺	△104百万円
	前払年金費用	1,315百万円	繰延税金資産合計	1,222百万円
	その他	294百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	1,609百万円	前払年金費用	1,778百万円
	繰延税金負債の純額	699百万円	その他	250百万円
			繰延税金負債小計	2,029百万円
			繰延税金資産との相殺	△104百万円
			繰延税金負債合計	1,924百万円
			繰延税金負債の純額	702百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%
	その他	1.4%	試験研究費税額控除	△2.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	その他	0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	126.14円	165.40円
1株当たり当期純利益	12.38円	44.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.31円	43.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,808	6,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,808	6,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,033	146,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	898	2,814
(うち新株予約権(千株))	(898)	(2,814)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(関連会社株式の譲渡) 当社は、平成18年6月22日開催の取締役会において、関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであるが、当該事象の損益に与える影響額は約9,790百万円であり、翌期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の特別利益に計上する予定である。	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	神鋼商事(株)
		ナブテスコ(株)	150,000	232
		アシスト シンコー(株)	485	211
		(株)村田製作所	10,100	86
		大日本スクリーン製造(株)	95,000	84
		昭和情報機器(株)	190,000	72
		(株)みなと銀行	236,000	61
		(株)百五銀行	78,000	59
		(株)第三銀行	130,000	52
		全日本空輸(株)	100,000	46
		その他(44銘柄)	615,811	338
		計	3,105,396	1,840
合計			3,105,396	1,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,687	1,312	831	15,168	8,775	422	6,393
構築物	888	73	81	880	596	18	283
機械装置	16,873	677	586	16,963	13,788	350	3,175
車両運搬具	322	14	10	326	289	12	37
工具器具備品	8,076	479	626	7,930	6,771	386	1,159
土地	15,955	51	636	15,370	—	—	15,370
建設仮勘定	264	3,390	2,504	1,150	—	—	1,150
有形固定資産計	57,068	5,998	5,276	57,790	30,220	1,190	27,569
無形固定資産							
ソフトウェア	1,647	16	—	1,663	701	318	962
諸施設利用権	61	—	—	61	25	1	35
無形固定資産計	1,708	16	—	1,725	727	320	998
長期前払費用	13	1	—	15	10	1	5

(注) 当期増加額の主たるものは次のとおりである。

建物	伊勢 单身寮	856百万円
建設仮勘定	伊勢 生産設備等	965百万円
	豊橋 生産設備等	1,311百万円
	豊橋 单身寮	248百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	186	0	22	13	150
受注損失引当金	—	235	—	—	235
環境対策引当金	176	—	0	—	176

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	2,714
普通預金	3,976
通知預金	80
計	6,770
合計	6,785

(ロ) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	1,045
アシスト シンコー(株)	660
(株)本田技術研究所	298
泉(株)	234
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	208
その他	2,367
合計	4,814

b) 決済期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
212	425	443	1,817	1,463	315	136	4,814

(ハ) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース㈱	1,950
東京エレクトロンAT㈱	1,018
日本下水道事業団	708
㈱日立ハイテクノロジーズ	592
大阪府道路公社	411
その他	12,009
合計	16,690

b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転期間 (ヶ月)
17,431	69,418	70,158	16,690	80.8	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ニ) たな卸資産

a) 製品

モーション精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワーエレクトロニクス機器 (百万円)	合計 (百万円)
679	368	44	1,093

b) 原材料貯蔵品

主要材料 (百万円)	部分品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
502	5,099	119	5,721

c) 仕掛品

受注品 (百万円)	計画品 (百万円)	合計 (百万円)
8,939	2,033	10,973

(b) 固定資産

(イ) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	△13,642
年金資産	13,150
会計基準変更時差異の未処理額	7,995
未認識数理計算上の差異	△1,746
合計	5,757

(c) 流動負債

(イ) 支払手形(設備関係支払手形1,079百万円を含む)

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	1,336
神鋼商事(株)	370
清水建設(株)	366
芝原工業(株)	247
日本トムソン(株)	180
その他	4,187
合計	6,688

b) 決済期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,327	2,382	569	1,857	486	64	6,688

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神電エンジニアリング(株)	486
神鋼商事(株)	398
大日本印刷(株)	306
川崎重工業(株)	285
(株)セルテクノ	217
その他	11,580
合計	13,274

(ハ)短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	980
兵庫県信用農業協同組合連合会	950
(株)第三銀行	600
(株)みなと銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	530
その他	8,910
合計	12,570

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする28行と借入限度額総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、その他の金額には借入金5,000百万円が含まれている。

(d) 固定負債
(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	5,985
合計	5,985

(注) 上記社債の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑥連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(ロ)長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,694
(株)三井住友銀行	1,080
(株)三菱東京UFJ銀行	843
みずほ信託銀行(株)	748
三菱UFJ信託銀行(株)	745
その他	2,235
合計	7,345

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	喪失登録 1件につき 8,600円 喪失登録 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shinko-elec.co.jp (注)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(関連会社(持分法適用会社)株式の譲渡)の規定に基づく臨時報告書	平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第82期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第83期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会において、関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。